

平成 16 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 15 年 11 月 5 日

上場会社名 株式会社 MARUWA
 コード番号 5344
 (URL <http://www.maruwacera.co.jp/>)

上場取引所 東・名
 本社所在都道府県 愛知県

代表者 代表取締役社長 神戸 誠
 問合せ先責任者 管理部門統括取締役 奥村 研二
 決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 5 日
 米国会計基準採用の有無 無

T E L (0561)51 - 0839

1. 15 年 9 月中間期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|-------------|--------|-----|------|------|------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 15 年 9 月中間期 | 5,723 | 5.4 | 127 | 53.1 | 243 | 8.6 |
| 14 年 9 月中間期 | 5,429 | 1.1 | 272 | - | 265 | 255.7 |
| 15 年 3 月期 | 10,337 | 4.1 | 306 | - | 333 | - |

| | 中間(当期)純利益 | | 1 株当たり中間 (当期)純利益 | 潜在株式調整後 1 株当 り中間(当期)純利益 |
|-------------|-----------|-------|---------------------|----------------------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 |
| 15 年 9 月中間期 | 114 | 17.2 | 10.45 | - |
| 14 年 9 月中間期 | 138 | 485.9 | 12.62 | 12.62 |
| 15 年 3 月期 | 104 | - | 8.99 | 8.98 |

(注) 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 - 百万円 14 年 9 月中間期 - 百万円 15 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 15 年 9 月中間期 10,992,853 株 14 年 9 月中間期 10,993,197 株
 15 年 3 月期 10,993,089 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1 株当たり株主資本 |
|-------------|--------|--------|--------|------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 15 年 9 月中間期 | 26,749 | 23,519 | 87.9 | 2,139.55 |
| 14 年 9 月中間期 | 26,447 | 23,745 | 89.8 | 2,160.06 |
| 15 年 3 月期 | 26,880 | 23,488 | 87.4 | 2,136.15 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 9 月中間期 10,992,800 株 14 年 9 月中間期 10,993,124 株
 15 年 3 月期 10,992,874 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|-------------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 15 年 9 月中間期 | 1,124 | 431 | 155 | 5,782 |
| 14 年 9 月中間期 | 975 | 358 | 244 | 5,841 |
| 15 年 3 月期 | 1,891 | 1,046 | 1,012 | 5,290 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|--------|------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 通 期 | 11,600 | 650 | 300 |

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 27 円 29 銭

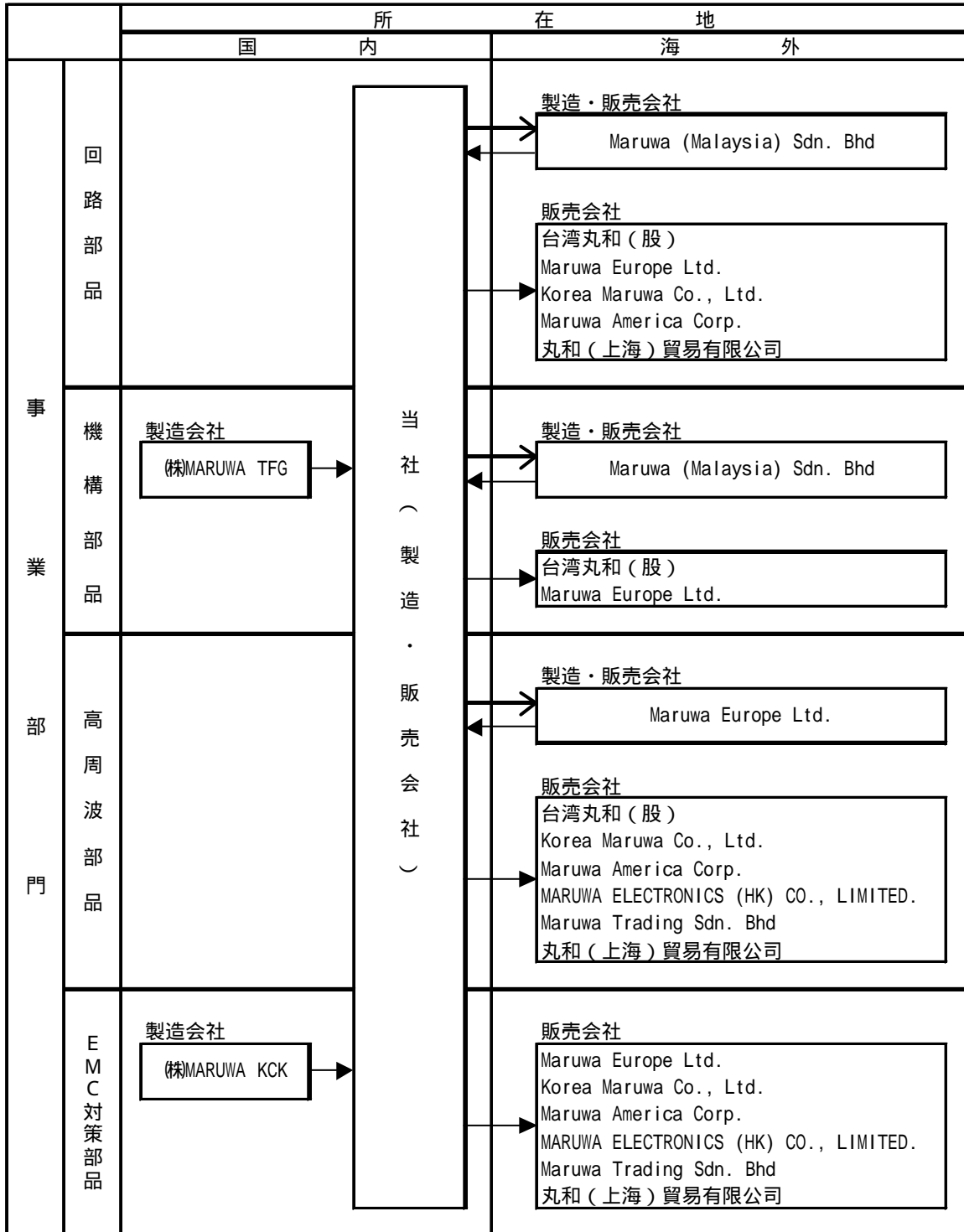
業績予想の利用又は業績予想の開示形式に関する注意文言等の記載欄

上記業績見通しは、現時点における事業環境及び情報に基づくものであり、リスクや不確定要素を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しに全面的に依拠して投資判断をなさることは控えるようお願い申し上げます。実際の業績は、今後の経済情勢、市場環境変化など様々な要因によって、これら業績予想と大きく異なる結果となり得ることをご承知お願います。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 11 社及びその他の関係会社 1 社により構成されており、エレクトロニクス用セラミックス等の製造販売を事業としております。国内ユーザーに対しては、当社の営業グループが全部門の製品の直接販売を行っております。一方海外ユーザーに対しては、当社の営業グループまたは海外の子会社からユーザーへ直接販売する場合と、海外の子会社が当社と海外ユーザー間取引の取次を行う場合があります。

事業の系統図は次のとおりであります。



不動産の貸付
 (株)ケーマルワ()

製品
 原材料

その他の関係会社

経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは「材料技術のMARUWA」を企業ビジョンとして掲げ、技術革新を伴う「品質至上主義」を貫くことで企業価値を高め、株主、顧客、従業員などすべてのステークホルダー、そして地域社会の期待に応えることを基本方針と考えております。

このビジョンのもと、集中と選択の理念に則った事業特化を推進し、高い収益体制を構築してグローバルレベルのニッチ分野でNo. 1の製品を展開することにより、企業競争下において勝ち残ることを経営方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の配当政策は株主の皆様に対して安定的に利益の配分を行うことを基本方針としております。また、経営の基本方針にも述べました技術革新とマーケットニーズに応えるため開発設備を中心として積極的な先行投資を展開しつつ、財務状況・業績から配当性向を総合的に勘案して実施していく所存です。

内部留保金に関しては、市場環境の変動が激しい電子部品業界の中、マーケットニーズにスピーディに対応することこそが現状における当社の至上課題と考えておりますので、機動性の高い状態を保ちつつ効果的な活用を図って企業体質の強化を推進します。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は電子部品メーカーとして現段階で成長ステージにありますので、株式市場においては流動性の高い活発な当社株式を形成したいと考えております。この方針に基づき個人投資家の皆様が対応しやすい環境を醸成するため、4年前の平成11年8月の商号変更を機に投資単位を引下げて1単元100株といたしました。その結果、株主数は当時の約2,800名から本年9月現在では倍増の6,059名となり、個人株主のすそ野を広げるという目的に対しては成果が上がっているものと考えます。

(4) 経営戦略と対処すべき課題

IT時代という変化の激しい潮流・マーケットに対するスピード変革と持続的な成長を求められる中、当社はこれまで技術立社として蓄積してきたセラミック材料技術、電子デバイス技術、積層技術などの要素技術を融合させた移動体通信分野への展開を推進し、収益性と成長性をより高

めていくことで企業価値の増大を図る所存です。徒に企業規模の拡大を図ってデパート化するのではなく、規模よりも質を重視して「モノづくり」に立脚した強い体質の専門店を目指します。

経営課題の面では会社規模の小型さという特性を活かすために、シンプルなテーマを設定し、全社・全部署を挙げて集約的に力強く取り組むことをモットーとしております。製造面においては、平成 14 年度に「リードタイムの短縮」を標榜し、徹底的な取り組みを開始しました。このテーマは本年度も継続して推進しており、更なる効果の向上を図っております。現在、電子部品業界における需要動向はアプリケーション（用途）の多機能小型化、ライフサイクルの短縮化にともない多品種少量・短納期へとダイナミックに移行しています。この市場ニーズに弾力的に対応することが当社の最優先課題であると位置付け、生産工程や在庫管理を改善し、リードタイムの短縮を実現すべく生産体制の再構築を行っています。平成 15 年度は「材料技術イノベーション」を新たなテーマとしました。来るべく中国を中心とした熾烈なコスト競争と競合先との品質競争の両面に勝ち残ることを課題として、当社の根幹技術である材料技術を全社的により強化し市場ニーズに直結した開発体制とフレキシブルな材料生産体制の再構築に特化いたします。

経営面においては従来の連結営業利益重視の経営から連結キャッシュフロー重視の経営へと全社的にパラダイムシフトをかけております。現段階では自社の成長ステージを「いかに大きな利益を得るか」だけでなく、「いかに強いメーカーになるか」の段階として位置付け、個々の製造部署単位で資産効率の指標を導入し、人材育成を含めた体質強化を図っております。

また、今後の成長戦略として M & A を重要な戦略と位置付け、材料技術の展開、及び既存要素技術と新技術とのシナジー効果の獲得を中心に今後もこの戦略を継続してまいります。

(5)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

当社は現状変化の激しいマーケットに対するスピード対応とフレキシブルな経営の実現こそが至上課題と考えており、コーポレート・ガバナンスにおいてもこの課題を主眼に対応しております。会社規模の小型さという特色を最大限に活かすべく、全ての製造部署に「ミニミニカンパニー制」を敷いて各部署の体質強化を図るとともに、取締役会での意思決定が迅速に各部署の全域まで浸透する体制を構築し、同時に部門評価も含めたオープン経営を実現しております。また、平成 14 年度より取締役の任期を 1 年間とし、任期中の役割と管掌内容をより明確に具体化して高いパフォーマンスの発揮を図っております。

また、グローバルレベルでのパブリック・カンパニーとして更に透明度の高い経営を実行できるようコーポレート・ガバナンス体制を向上させていく所存です。

経営成績及び財政状態

経営成績

| | (百万円) | | | | | |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 前 期 | | | | 当 期 | |
| | 1Q | 2Q | 3Q | 4Q | 1Q | 2Q |
| 売上高 | 2,797 | 2,633 | 2,445 | 2,462 | 2,852 | 2,871 |
| 営業利益 | 102 | 170 | 29 | 5 | 43 | 84 |
| 経常利益 | 103 | 163 | 45 | 22 | 104 | 139 |
| 当期利益 | 92 | 47 | 15 | 49 | 54 | 60 |

| | (百万円) | | |
|------|------------------|------------------|------------------|
| | 前 期 | | 当 期 |
| | 14年9月期 (上期実績) | 15年3月期 (下期実績) | 15年9月期 (上期実績) |
| 売上高 | 5,430 | 4,907 | 5,723 |
| 営業利益 | 272 | 34 | 127 |
| 経常利益 | 266 | 67 | 243 |
| 当期利益 | 139 | 34 | 114 |

| | 前期 (通期実績) | 当期 (通期予想) |
|------|--------------|--------------|
| 売上高 | 10,337 | 11,600 |
| 営業利益 | 306 | 640 |
| 経常利益 | 334 | 650 |
| 当期利益 | 105 | 300 |

* 15/5/9公表

(1) 当連結中間期の業績全般の概況

当期間の電子部品市場は、アジア市場で力強い回復が見られ、世界市場においても回復基調にありました。特に情報通信機器やデジタル関連機器がアジア市場でドライバとなり、また国内においては自動車関連部品の電子化が促進してきております。しかしながら一方では最終製品において加速度的に多機能化、小型化、複合化が進んでいますので、部品レベルでのスピーディな対応を求められています。また国内におけるデフレの加速や中国市場の活況とともに部品レベルへのコストプレッシャーも厳しい状況にあります。

当社においては、回路部品・機構部品という基幹事業では高いグローバルシェアの更なる拡大によって収益を獲得し、これを高周波部品・EMC対策部品といった成長事業での研究・開発に継続投資するという経営方針をより明確にしていまいりました。

その結果、当中間期の売上高は5,723百万円となり前中間期と比べ293百万円(+5.4%)の増加にとどまりました。前下期の売上高4,907百万円と比較しますと815百万円(+16.6%)の増加となりますので全体的な回復基調にあると考えます。利益面では、本年3月に全株式を取得して新たに連結子会社となった(株)MARUWA TFG(本年6月に(株)東京ファインガラスから商号変更)の引継ぎ期における立直し経費がマイナス要因となった等の結果、営業利益で127百万円(前中間期比で144百万円の減少)となりました。経常利益は243百万円(前中間期比で22百万円の減少)となり、当期純利益につきましては114百万円(前中間期比で23百万円の減少)となりました。

特別損益について特筆すべき項目はありません。

なお、(株)MARUWA TFG社は当初下期からの黒字化を想定していましたが、第2四半期の段

階で既に黒字に転換し、下期は利益増に貢献する見通しです。

また、当中間期末の利益配当につきましては、1株当たり7.00円とさせていただきます。

(2) 事業分野別の中間期概況

事業部門別の売上高(連結)

| | 前 期 | | | | 当 期 | |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 1Q | 2Q | 3Q | 4Q | 1Q | 2Q |
| 回路部品 | 1,194 | 1,157 | 1,137 | 1,194 | 1,239 | 1,306 |
| 機構部品 | 326 | 407 | 288 | 264 | 637 | 671 |
| 高周波部品 | 421 | 334 | 262 | 251 | 253 | 209 |
| EMC対策部品 | 856 | 735 | 758 | 753 | 723 | 685 |
| 合 計 | 2,797 | 2,633 | 2,445 | 2,462 | 2,852 | 2,871 |

| | 前 期 | | 当 期 | 前期 (通期実績) | 当期 (通期予想) |
|---------|------------------|------------------|------------------|--------------|--------------|
| | 14年9月期 (上期実績) | 15年3月期 (下期実績) | 15年9月期 (上期実績) | | |
| 回路部品 | 2,351 | 2,331 | 2,545 | 4,682 | 5,056 |
| 機構部品 | 733 | 552 | 1,308 | 1,285 | 2,219 |
| 高周波部品 | 755 | 513 | 462 | 1,268 | 1,200 |
| EMC対策部品 | 1,591 | 1,511 | 1,408 | 3,102 | 3,125 |
| 合 計 | 5,430 | 4,907 | 5,723 | 10,337 | 11,600 |

*15/5/9公表

回路部品部門

当部門には、広汎な電気製品で必要不可欠な抵抗器向けのセラミック基板の他に、FAXやバーコードラベルプリンターなどで使用されるサーマルプリンターヘッド(TPH)用のグレース加工基板、ハイブリッドIC用の大型基板、パワーモジュールや車載部品などに使用される窒化アルミニウムなどが含まれます。

この部門の当中間期の売上高は2,545百万円(前中間期比で193百万円(8.3%)の増加)となりました。第1四半期はプレイステーション2の好調や台湾市場における高機能型携帯電話への切替需要に伴い、高付加価値タイプや1005サイズの汎用タイプの抵抗用基板を中心に堅調な売上推移を示しました。第2四半期に入ってからパワーモジュール向けの窒化アルミニウム基板やアルミナ基板なども増加傾向にあり、また、台湾・中国市場向けのパソコン用途の抵抗器用基板が回復してきております。

機構部品部門

当部門には、半導体生産装置向けを中心とした石英ガラス部品、パソコン用の磁気ヘッドサポート材、水栓用バルブディスクなど精密な加工技術が求められる製品が含まれます。

石英ガラス製品は半導体生産装置の設備需要回復にともない堅調な推移を示しております。磁気ヘッドサポート材は当中間期の間主要ユーザーにおける長い在庫調整期にあって苦戦しましたが、第3四半期からの受注再開があり回復傾向にあります。この結果当中間期の売上高は1,308百万円(前中間期比で575百万円(78.6%)の増加)となりました。

高周波部品部門

当部門には、携帯電話や通信基地局、GPS(Global Positioning System)などに使用される誘電体フィルタ材料、携帯電話や無線通信分野などで使用されるVCO(電圧制御発信機)などのデバイス製品、光情報・光通信向けの薄膜基板が含まれます。

誘電体フィルタ材料は携帯部品メーカーからの需要変動が売上に大きく影響します。上期を通じて受注が低推移であり、厳しい状況にありました。しかしながら、下期にはアンテナ関係の新規品受注があり、ゆるやかながら回復傾向にあります。デバイス製品は第2四半期以降、携帯電話向けのVCOが市場における切替によって収縮してきております。現状は無線機や通信基地局用途などの一般品向けVCOによってリカバリーしつつ、またLTCC多層基板の拡販を図っています。また第2四半期から光情報市場が回復基調にあり、DVD機器の伸長にともない薄膜基板が増加傾向にあります。この結果、当中間期の売上高は462百万円(前中間期比で293百万円(38.8%)の減少)となりました。

EMC対策部品部門

EMC対策部品には、電磁波対策部品としてのEMIフィルタ、ノイズ/サージ対策部品としてのチップバリスタ、デジタルカメラやパソコン電源周囲向けを中心とした高耐圧・高容量タイプの積層セラミックコンデンサなどが含まれます。

チップバリスタ製品は第2四半期より民生品や通信の分野で受注が好調であり、他用途への拡販も推進しております。積層セラミックコンデンサは好調を継続するデジタルカメラ市場にストロボ関連部品を供給しています。当中間期は多機能小型化が促進する市場において、特性面の切替対応などで苦戦しました。特に台湾市場での低迷がありましたが、原料レベルからの改善対応も追いつき、下期は半導体装置向けなどの分野にも拡販を図っています。売上は1,408百万円(前期比で183百万円(11.5%)の減少)となりました。

通期(平成16年3月期)の見通し

通期の見通しに関しましては、電子部品業界ではノートパソコンが力強く回復して好調な推移を継続し、携帯電話分野ではヨーロッパ市場でのカラー化が本格化し、高機能携帯端末器の量産化が拡大されています。民生品分野ではDVD機器やデジタルカメラが更に多機能化をともなって買替え需要を拡大し、自動車分野では電装化が加速し、機械式部品も電子化の傾向にあります。

電子部品市場全体の回復が活況にある中、デフレ傾向も加速していますので、当社としましては、量産効果の追求よりも市場ニーズの変化にスピーディに対応することによる効果が必要と考え、会社規模の小型さを最大限に活かして小ロット、短納期の受注に的確に対応していく所存です。回路部品では第2四半期以降、アジア市場でのノートパソコンの活況や高機能型携帯電話への切替需要によって受注が好調であり、新規受注に対するレスポンスをより向上させ、グローバルシェアの更なる向上を図り安定収益の確保する方針です。機構部品においては、磁気ヘッドサポート部品の受注再開による回復が見込まれ、半導体生産装置向けが堅調な石英ガラス製品は海外も視野に入れた拡販を行ってまいります。高周波部品ではアジア及びヨーロッパ市場をターゲットにしてスピーディな供給体制を更に強化し、情報通信分野で小ロット単位の開発品・試作品の提供を推進します。EMC対策部品においては従来のデジタルカメラ市場や携帯電話関連市場だけではなく、車載部品市場や民生品市場からの受注が拡大傾向にあります。

以上を勘案いたしまして通期の連結業績見通しは、前掲の本年5月に公表しました売上高11,600百万円(前期比12%増)、営業利益640百万円(同109%増)、経常利益650百万円(同95%増)、当期純利益300百万円(同186%増)をそれぞれ上回るものと見込んでおります。

【見通しに関する留意事項】

上記業績見通しは、現時点における事業環境及び情報に基づくものであり、リスクや不確定要素を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しのみで全面的に依拠して投資判断をなさることは控えるようお願い申し上げます。実際の業績は、今後の経済情勢、市場環境変化など様々な要因によって、これら業績予想と大きく異なる結果となり得ることをご承知おき願います。

財政状態

(百万円)

| | 14年9月期末 | 15年3月期末 | 15年9月期末 |
|-------------|---------|---------|---------|
| 総 資 産 | 26,447 | 26,880 | 26,749 |
| 負 債 合 計 | 2,701 | 3,392 | 3,229 |
| 株 主 資 本 | 23,745 | 23,488 | 23,519 |
| 株 主 資 本 比 率 | 89.8% | 87.4% | 87.9% |

| | 14年9月期末 (上期実績) | 15年3月期末 (下期実績) | 15年9月期末 (上期実績) |
|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 営業活動から得たキャッシュ | 975 | 916 | 1,124 |
| 投資活動に使用したキャッシュ | 358 | 688 | 431 |
| 財務活動に使用したキャッシュ | 245 | 768 | 155 |
| 期 末 キ ャ ッ シ ュ 残 高 | 5,841 | 5,291 | 5,782 |

| | | | |
|-----------|-------|-------|-------|
| 売 上 高 | 5,430 | 4,907 | 5,723 |
| 設 備 投 資 額 | 430 | 621 | 372 |
| 減 価 償 却 費 | 683 | 777 | 713 |

当中間期末における総資産は26,749百万円となり、前期末と比較して130百万円減少しました。現預金が491百万円増加する一方、たな卸資産が310百万円減少し、また有形固定資産については投資を絞り込んだ結果653百万円の減少となりました。

業績規模に比べて、大きな内部留保金を保有していますので株主資本比率が高いのですがこれはM&A戦略を会社の重要な成長戦略として位置付けており、高い機動性をもってタイムリーにM&A戦略を実現することを目的としている結果であります。

営業活動から得たキャッシュは1,124百万円となり、前中間期に比べて149百万円の増加となりました。当中間期は税金等調整前の純利益が223百万円（前中間期比で3百万円増加）でしたが、たな卸資産の圧縮によるキャッシュ増加が255百万円となりました。減価償却費は713百万円で前中間期に比べ30百万円増加しました。また法人税等については前中間期は還付もあって159百万円のキャッシュ増でしたが、今中間期は58百万円の支払となりました。

投資活動に使用したキャッシュは431百万円となり、前中間期に比べて73百万円増加しました。支出の大半は有形固定資産の取得によるもので、国内外ともに設備更新や金型を中心に357百万円となり前中間期比で66百万円の増加となりました。

財務活動に使用したキャッシュは155百万円となり、前中間期に比べ89百万円減少しました。主要内容は長期借入金の返済78百万円と配当金の支払77百万円です。

この結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前中間期末に比べて59百万円減少し、5,782百万円となりました。

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

| 資 産 の 部 | | | |
|------------|----------------|----------------|-----------------------|
| 期 別 科 目 | 当中間連結会計期間末 | 前中間連結会計期間末 | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 |
| | (平成15年9月30日現在) | (平成14年9月30日現在) | (平成15年3月31日現在) |
| | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| 流動資産 | 12,942,725 | 12,584,279 | 12,696,250 |
| 現金及び預金 | 5,782,274 | 5,741,363 | 5,290,783 |
| 受取手形及び売掛金 | 3,261,305 | 2,889,206 | 3,249,372 |
| たな卸資産 | 3,536,159 | 3,450,894 | 3,846,542 |
| その他 | 363,531 | 505,130 | 311,602 |
| 貸倒引当金 | 545 | 2,316 | 2,050 |
| 固定資産 | 13,806,826 | 13,862,934 | 14,184,292 |
| 有形固定資産 | 11,258,635 | 11,751,026 | 11,912,387 |
| 建物及び構築物 | 3,596,777 | 3,701,180 | 3,789,301 |
| 機械装置及び運搬具 | 4,381,272 | 4,908,087 | 4,890,198 |
| 土地 | 2,535,976 | 2,470,769 | 2,541,402 |
| その他 | 744,609 | 670,989 | 691,484 |
| 無形固定資産 | 404,758 | 362,798 | 440,366 |
| 投資その他の資産 | 2,143,431 | 1,749,108 | 1,831,538 |
| 投資有価証券 | 630,480 | 580,168 | 661,148 |
| その他 | 1,537,622 | 1,181,002 | 1,194,887 |
| 貸倒引当金 | 24,671 | 12,062 | 24,497 |
| 資産合計 | 26,749,551 | 26,447,213 | 26,880,543 |

| 負債の部 | | | |
|--------------|------------------------------|------------------------------|---|
| 期 別 科 目 | 当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在) | 前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在) | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在) |
| | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| 流動負債 | 1,921,372 | 1,884,089 | 1,951,259 |
| 支払手形及び買掛金 | 482,069 | 711,044 | 489,135 |
| 賞与引当金 | 127,107 | 118,661 | 135,540 |
| その他 | 1,312,194 | 1,054,383 | 1,326,583 |
| 固定負債 | 1,308,574 | 817,333 | 1,440,752 |
| 長期借入金 | 556,159 | 705,143 | 629,901 |
| 退職給付引当金 | 142,613 | 30,031 | 139,376 |
| その他 | 609,802 | 82,158 | 671,474 |
| 負債合計 | 3,229,946 | 2,701,422 | 3,392,011 |
| 資本の部 | | | |
| 資本金 | 6,683,450 | 6,683,450 | 6,683,450 |
| 資本剰余金 | 9,710,370 | 9,710,370 | 9,710,370 |
| 利益剰余金 | 8,232,118 | 7,858,908 | 7,748,018 |
| その他有価証券評価差額金 | 27,462 | 22,481 | 6,901 |
| 為替換算調整勘定 | 931,711 | 327,650 | 444,405 |
| 自己株式 | 202,084 | 201,768 | 202,000 |
| 資本合計 | 23,519,604 | 23,745,790 | 23,488,531 |
| 資本・負債合計 | 26,749,551 | 26,447,213 | 26,880,543 |

中 間 連 結 損 益 計 算 書

(単位：千円)

| 科 目 | 期 別 | 当中間連結会計期間 | 前中間連結会計期間 | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 |
|----------------------------------|-----|--|--|--|
| | | 〔 自 平成15年 4月 1日 〕 〔 至 平成15年 9月30日 〕 | 〔 自 平成14年 4月 1日 〕 〔 至 平成14年 9月30日 〕 | 〔 自 平成14年 4月 1日 〕 〔 至 平成15年 3月31日 〕 |
| | | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| 売 上 高 | | 5,723,287 | 5,429,734 | 10,337,069 |
| 売 上 原 価 | | 4,463,398 | 4,164,368 | 7,999,464 |
| 売 上 総 利 益 | | 1,259,888 | 1,265,365 | 2,337,604 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | | 1,132,252 | 993,307 | 2,030,796 |
| 営 業 利 益 | | 127,635 | 272,058 | 306,808 |
| 営 業 外 収 益 | | 175,669 | 108,249 | 195,298 |
| 受 取 利 息 | | 4,628 | 1,948 | 5,832 |
| 受 取 賃 貸 料 | | 51,863 | 56,355 | 112,495 |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益 | | 20,472 | - | - |
| 為 替 差 益 | | 5,959 | - | - |
| 連 結 調 整 勘 定 償 却 額 | | 59,601 | - | - |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 額 | | 1,409 | 18,259 | 10,023 |
| そ の 他 | | 31,733 | 31,685 | 66,946 |
| 営 業 外 費 用 | | 59,774 | 114,535 | 168,970 |
| 支 払 利 息 | | 7,643 | 8,207 | 15,372 |
| 為 替 差 損 | | - | 62,582 | 56,193 |
| 投 資 固 定 資 産 賃 貸 費 用 | | 32,365 | 37,406 | 74,111 |
| そ の 他 | | 19,766 | 6,339 | 23,292 |
| 経 常 利 益 | | 243,529 | 265,771 | 333,136 |
| 特 別 利 益 | | 1,990 | 1,857 | 3,313 |
| 固 定 資 産 売 却 益 | | 1,990 | 1,857 | 3,313 |
| 特 別 損 失 | | 21,711 | 40,509 | 103,222 |
| た な 卸 資 産 評 価 損 | | - | 5,811 | 3,685 |
| 固 定 資 産 除 売 却 損 | | 21,711 | 25,430 | 81,785 |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損 | | - | 136 | 8,620 |
| 役 員 退 職 慰 労 金 | | - | 9,131 | 9,131 |
| 税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益 | | 223,808 | 227,119 | 233,227 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | | 65,227 | 6,256 | 48,090 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | | 43,668 | 82,075 | 80,287 |
| 中 間 (当 期) 純 利 益 | | 114,912 | 138,787 | 104,849 |

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

| 期 別 科 目 | 当中間連結会計期間 〔自平成15年 4月 1日〕 〔至平成15年 9月30日〕 | | 前中間連結会計期間 〔自平成14年 4月 1日〕 〔至平成14年 9月30日〕 | | 前連結会計年度の要約連結剰余金計算書 〔自平成14年 4月 1日〕 〔至平成15年 3月31日〕 | |
|-------------------|---|-----------|---|-----------|--|-----------|
| | 金 額 | | 金 額 | | 金 額 | |
| (資本剰余金の部) | | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | 9,710,370 | | 9,710,370 | | 9,710,370 |
| 資本剰余金中間期末(期末)残高 | | 9,710,370 | | 9,710,370 | | 9,710,370 |
| (利益剰余金の部) | | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | 7,748,018 | | 7,797,073 | | 7,797,073 | |
| 利益剰余金期首残高 | | | | | | |
| 在外子会社に係る過年度税効果調整額 | 452,309 | 8,200,327 | - | 7,797,073 | - | 7,797,073 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | | |
| 中間(当期)純利益 | 114,912 | 114,912 | 138,787 | 138,787 | 104,849 | 104,849 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | | |
| 配当金 | 76,950 | | 76,952 | | 153,904 | |
| 役員賞与 | 6,171 | 83,121 | - | 76,952 | - | 153,904 |
| 利益剰余金中間期末(期末)残高 | | 8,232,118 | | 7,858,908 | | 7,748,018 |

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| 期 別 科 目 | 当中間連結会計期間 | 前中間連結会計期間 | 前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 |
|------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| | (自 平成15年 4月 1日) 至 平成15年 9月30日) | (自 平成14年 4月 1日) 至 平成14年 9月30日) | (自 平成14年 4月 1日) 至 平成15年 3月31日) |
| | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 223,808 | 227,119 | 233,227 |
| 減価償却費 | 713,691 | 683,386 | 1,460,259 |
| 貸倒引当金の増減額 | 1,317 | 18,204 | 12,626 |
| 退職給付引当金の増減額 | 3,236 | 12,625 | 27,599 |
| 投資有価証券評価損 | - | 136 | 8,620 |
| 固定資産除売却損 | 21,711 | 25,430 | 81,785 |
| 受取利息及び受取配当金 | 5,991 | 2,354 | 6,871 |
| 為替差損益 | 5,157 | 34,796 | 43,090 |
| 売上債権の増減額 | 75,687 | 475,507 | 310,313 |
| たな卸資産の増減額 | 255,545 | 18,239 | 45,812 |
| 仕入債務の増減額 | 2,433 | 221,975 | 65,505 |
| その他の | 42,219 | 130,331 | 367,090 |
| 小 計 | 1,184,807 | 821,494 | 1,780,545 |
| 利息及び配当金の受取額 | 6,083 | 2,427 | 6,864 |
| 利息の支払額 | 7,438 | 7,963 | 15,250 |
| 法人税等の支払額(還付額) | 58,553 | 159,250 | 118,893 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,124,899 | 975,209 | 1,891,052 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 357,954 | 291,493 | 783,057 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 21,048 | 57,539 | 88,000 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 25,635 | 107,575 | 266,545 |
| 子会社株式取得による支出 | - | 16,260 | - |
| 連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出 | - | - | 55,143 |
| 無形固定資産の増加額 | 103,008 | - | 33,297 |
| その他の | 33,749 | 349 | 3,566 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 431,800 | 358,139 | 1,046,476 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 長期借入金の返済による支出 | 78,242 | 167,142 | 857,884 |
| 自己株式の取得による支出 | 83 | 281 | 514 |
| 配当金の支払額 | 77,026 | 77,449 | 154,473 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 155,352 | 244,873 | 1,012,871 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 46,255 | 22,481 | 32,568 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | 491,490 | 349,714 | 200,865 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 5,290,783 | 5,491,648 | 5,491,648 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | 5,782,274 | 5,841,363 | 5,290,783 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項 目 連結会計年度 | 当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成15年 9月30日) |
|---|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | (イ) 連結子会社の数 5社 Maruwa (Malaysia) Sdn. Bhd、台湾丸和股フン有限公司、Maruwa Europe Ltd.、株式会社 MARUWA KCK、株式会社 MARUWA TFG。なお、株式会社 MARUWA TFG は、平成 15 年 6 月 1 日に商号を株式会社東京ファインガラスから変更しました。 (ロ) 非連結子会社名 Maruwa Ceramic GmbH、Korea Maruwa Co., Ltd.、Maruwa America Corp.、MARUWA ELECTRONICS (HK) CO., LIMITED.、Maruwa Trading Sdn. Bhd、丸和(上海)貿易有限公司。 (ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。 |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | 非連結子会社は、中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。 |
| 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 | すべての連結子会社の中間事業年度の末日は、中間決算日と一致しております。 |
| 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 重要な引当金の計上基準 (4) 重要なリース取引の処理方法 (5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 親会社は移動平均法による原価法、連結子会社は移動平均法による低価法等により評価しております。 有形固定資産及び投資固定資産 親会社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法等によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 8~50年 機械装置及び運搬具 5~12年 (イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理 税抜方式 |
| 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資。 |

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：千円)

| 当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在) | 前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在) | 前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在) |
|--|---|---|
| 1.有形固定資産の減価償却累計額 8,891,041 投資固定資産の減価償却累計額 171,061 | 1.有形固定資産の減価償却累計額 7,461,377 投資固定資産の減価償却累計額 152,419 | 1.有形固定資産の減価償却累計額 8,784,122 投資固定資産の減価償却累計額 160,701 |
| 2.担保提供資産及び担保付債務 (担保に供している資産) 建物及び構築物 185,108(帳簿価額) 土 地 139,312 計 324,421 | 2.担保提供資産及び担保付債務 (担保に供している資産) 建物及び構築物 191,838(帳簿価額) 土 地 139,312 投資有価証券 42,840 計 373,990 | 2.担保提供資産及び担保付債務 (担保に供している資産) 建物及び構築物 188,473(帳簿価額) 土 地 139,312 投資有価証券 38,580 計 366,365 |
| (上記に対応する債務) 短期借入金 4,684 長期借入金 151,159 計 155,843 | (上記に対応する債務) 短期借入金 10,684 長期借入金 157,343 計 168,027 | (上記に対応する債務) 短期借入金 9,184 長期借入金 153,501 計 162,685 |

(中間連結損益計算書関係)

(単位：千円)

| 当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕 | 前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕 | 前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕 |
|---|--|--|
| 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は、次のとおりであります。 給与及び手当 241,298 賞与引当金繰入額 57,031 退職給付費用 9,059 研究開発費 216,621 | 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は、次のとおりであります。 給与及び手当 221,051 賞与引当金繰入額 48,432 退職給付費用 13,182 研究開発費 167,532 | 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は、次のとおりであります。 給与及び手当 486,994 賞与引当金繰入額 42,603 退職給付費用 22,721 研究開発費 354,248 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

| 当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕 | 前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕 | 前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕 |
|--|---|--|
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在) 現金及び預金勘定 5,782,274 現金及び現金同等物 5,782,274 | 現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在) 現金及び預金勘定 5,741,363 抵当証券 100,000 (その他流動資産) 現金及び現金同等物 5,841,363 | 現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成15年3月31日現在) 現金及び預金勘定 5,290,783 現金及び現金同等物 5,290,783 |

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社の事業は単一であるため該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位:千円)

| 区 分 項 目 | 日 本 | ア ジ ア | 欧 米 | 計 | 消去又は全社 | 連 結 |
|---------------------------|-----------|-----------|---------|-----------|------------|-----------|
| 売 上 高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に 対する売上高 | 4,315,866 | 1,230,764 | 176,657 | 5,723,287 | - | 5,723,287 |
| (2)セグメント間の内部 売上高または振替高 | 192,217 | 412,999 | 649 | 605,866 | (605,866) | - |
| 計 | 4,508,083 | 1,643,763 | 177,306 | 6,329,153 | (605,866) | 5,723,287 |
| 営 業 費 用 | 4,267,578 | 1,457,519 | 225,519 | 5,950,617 | (354,966) | 5,595,651 |
| 営 業 損 益 | 240,504 | 186,243 | 48,213 | 378,535 | (250,899) | 127,635 |

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

ア ジ ア…… マレーシア、台湾

欧 米…… イギリス

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 227,167 千円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(単位:千円)

| 区 分 項 目 | 日 本 | ア ジ ア | 欧 米 | 計 | 消去又は全社 | 連 結 |
|---------------------------|-----------|-----------|---------|-----------|------------|-----------|
| 売 上 高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に 対する売上高 | 3,796,896 | 1,494,336 | 138,501 | 5,429,734 | - | 5,429,734 |
| (2)セグメント間の内部 売上高または振替高 | 292,552 | 457,344 | 743 | 750,640 | (750,640) | - |
| 計 | 4,089,449 | 1,951,680 | 139,244 | 6,180,374 | (750,640) | 5,429,734 |
| 営 業 費 用 | 3,715,710 | 1,760,198 | 186,920 | 5,662,829 | (505,153) | 5,157,676 |
| 営 業 損 益 | 373,738 | 191,481 | 47,675 | 517,544 | (245,486) | 272,058 |

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

ア ジ ア…… マレーシア、台湾

欧 米…… イギリス

3. 前中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 251,235 千円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:千円)

| 区 分 項 目 | 日 本 | ア ジ ア | 欧 米 | 計 | 消去又は全社 | 連 結 |
|---------------------------|-----------|-----------|---------|------------|--------------|------------|
| 売 上 高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に 対する売上高 | 7,308,914 | 2,774,422 | 253,732 | 10,337,069 | - | 10,337,069 |
| (2)セグメント間の内部 売上高または振替高 | 470,183 | 861,636 | 1,626 | 1,333,446 | (1,333,446) | - |
| 計 | 7,779,097 | 3,636,059 | 255,358 | 11,670,516 | (1,333,446) | 10,337,069 |
| 営 業 費 用 | 7,197,812 | 3,350,043 | 362,412 | 10,910,268 | (880,008) | 10,030,260 |
| 営 業 損 益 | 581,285 | 286,015 | 107,053 | 760,247 | (453,438) | 306,808 |

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

ア ジ ア…… マレーシア、台湾

欧 米…… イギリス

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 485,033 千円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日) (単位:千円)

| | ア ジ ア | 欧 州 | そ の 他 | 計 |
|-----------------------|-----------|---------|---------|-----------|
| 海外売上高 | 2,293,791 | 128,139 | 170,336 | 2,592,266 |
| 連結売上高 | | | | 5,723,287 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合 | 40.1 % | 2.2 % | 3.0 % | 45.3 % |

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

ア ジ ア・・・ マレーシア、台湾、韓国、香港、上海

欧 州・・・ ドイツ、イギリス

そ の 他・・・ アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日) (単位:千円)

| | ア ジ ア | 欧 州 | そ の 他 | 計 |
|-----------------------|-----------|---------|---------|-----------|
| 海外売上高 | 2,603,155 | 114,071 | 119,978 | 2,837,205 |
| 連結売上高 | | | | 5,429,734 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合 | 48.0 % | 2.1 % | 2.2 % | 52.3 % |

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

ア ジ ア・・・ マレーシア、台湾、韓国、香港

欧 州・・・ ドイツ、イギリス

そ の 他・・・ アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) (単位:千円)

| | ア ジ ア | 欧 州 | そ の 他 | 計 |
|-----------------------|-----------|---------|---------|------------|
| 海外売上高 | 4,924,866 | 294,085 | 142,974 | 5,361,926 |
| 連結売上高 | | | | 10,337,069 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合 | 47.6 % | 2.8 % | 1.4 % | 51.9 % |

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

ア ジ ア・・・ マレーシア、台湾、韓国、香港

欧 州・・・ ドイツ、イギリス

そ の 他・・・ アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引

(単位：千円)

| 当中間連結会計期間 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年 9月30日〕 | 前中間連結会計期間 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕 | 前連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---|---------|--------|------------|--------|-----------|---------------|---------------------|--|------|-------|-----|-------|---|---------------|---------------------|--|--------|-------|----------|-------|---|--|------------------|---------|--------|------------|--------|-----------|---------------|---------------------|--|------|-------|-----|--------|---|---------------|---------------------|--|--------|-------|----------|-------|--|--|------------------|---------|--------|------------|--------|---------|---------------|-------------------|--|------|-------|-----|-------|---|---------------|---------------------|--|--------|-------|----------|-------|
| <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>機械装置及び運搬具</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">39,634</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">28,694</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>10,939</u></td> </tr> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,458</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,481</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>10,939</u></td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,304</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,304</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> | | <u>機械装置及び運搬具</u> | 取得価額相当額 | 39,634 | 減価償却累計額相当額 | 28,694 | 中間期末残高相当額 | <u>10,939</u> | (2)未経過リース料中間期末残高相当額 | | 1年以内 | 5,458 | 1年超 | 5,481 | 計 | <u>10,939</u> | (3)支払リース料及び減価償却費相当額 | | 支払リース料 | 3,304 | 減価償却費相当額 | 3,304 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>機械装置及び運搬具</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">39,634</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">22,085</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>17,549</u></td> </tr> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,609</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,939</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>17,549</u></td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,304</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,304</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> | | <u>機械装置及び運搬具</u> | 取得価額相当額 | 39,634 | 減価償却累計額相当額 | 22,085 | 中間期末残高相当額 | <u>17,549</u> | (2)未経過リース料中間期末残高相当額 | | 1年以内 | 6,609 | 1年超 | 10,939 | 計 | <u>17,549</u> | (3)支払リース料及び減価償却費相当額 | | 支払リース料 | 3,304 | 減価償却費相当額 | 3,304 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>機械装置及び運搬具</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">39,634</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">25,390</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>14,244</u></td> </tr> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>(2)未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,225</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,018</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>14,244</u></td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,609</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,609</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> | | <u>機械装置及び運搬具</u> | 取得価額相当額 | 39,634 | 減価償却累計額相当額 | 25,390 | 期末残高相当額 | <u>14,244</u> | (2)未経過リース料期末残高相当額 | | 1年以内 | 6,225 | 1年超 | 8,018 | 計 | <u>14,244</u> | (3)支払リース料及び減価償却費相当額 | | 支払リース料 | 6,609 | 減価償却費相当額 | 6,609 |
| | <u>機械装置及び運搬具</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 39,634 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 28,694 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間期末残高相当額 | <u>10,939</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2)未経過リース料中間期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 5,458 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 5,481 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | <u>10,939</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3)支払リース料及び減価償却費相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 3,304 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 3,304 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <u>機械装置及び運搬具</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 39,634 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 22,085 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間期末残高相当額 | <u>17,549</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2)未経過リース料中間期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 6,609 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 10,939 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | <u>17,549</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3)支払リース料及び減価償却費相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 3,304 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 3,304 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <u>機械装置及び運搬具</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 39,634 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 25,390 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | <u>14,244</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2)未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 6,225 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 8,018 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | <u>14,244</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3)支払リース料及び減価償却費相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 6,609 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 6,609 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

| 期 別 部 門 別 | 当中間連結会計期間 | 前中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|--------------|----------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|
| | (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日) | (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日) | (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日) |
| 回路部品 | 2,554,753 | 2,275,549 | 4,475,559 |
| 機構部品 | 1,121,793 | 687,408 | 1,216,851 |
| 高周波部品 | 440,308 | 708,523 | 1,270,763 |
| コンデンサ部品 | 1,064,027 | 1,114,137 | 2,514,921 |
| 合 計 | 5,180,883 | 4,785,619 | 9,478,097 |

- (注) 1.金額は販売価格によっております。
2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

(単位：千円)

| 期 別 部 門 別 | 当中間連結会計期間 | | 前中間連結会計期間 | | 前連結会計年度 | |
|--------------|----------------------------------|-----------|----------------------------------|---------|----------------------------------|-----------|
| | (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日) | | (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日) | | (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日) | |
| | 受注高 | 受注残高 | 受注高 | 受注残高 | 受注高 | 受注残高 |
| 回路部品 | 2,386,454 | 552,280 | 2,194,749 | 370,156 | 4,866,401 | 710,716 |
| 機構部品 | 1,517,713 | 284,358 | 717,538 | 42,034 | 1,303,118 | 75,304 |
| 高周波部品 | 439,814 | 100,165 | 675,451 | 129,566 | 1,180,543 | 122,107 |
| コンデンサ部品 | 1,350,480 | 277,036 | 1,567,326 | 309,906 | 3,076,368 | 307,566 |
| 合 計 | 5,694,463 | 1,213,840 | 5,155,065 | 851,663 | 10,426,432 | 1,215,695 |

- (注) 金額は販売価格によっており消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

| 期 別 部 門 別 | 当中間連結会計期間 | 前中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|--------------|----------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|
| | (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日) | (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日) | (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日) |
| 回路部品 | 2,544,891 | 2,350,913 | 4,682,005 |
| 機構部品 | 1,308,659 | 732,789 | 1,285,100 |
| 高周波部品 | 461,756 | 755,032 | 1,267,583 |
| コンデンサ部品 | 1,407,980 | 1,590,998 | 3,102,380 |
| 合 計 | 5,723,287 | 5,429,734 | 10,337,069 |

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

有 価 証 券 関 係

当中間連結会計期間（平成 15 年 9 月 30 日現在）

（単位：千円）

その他有価証券で時価のあるもの

| | 取 得 原 価 | 中間連結貸借 対照表計上額 | 差 額 |
|-----|---------|------------------|--------|
| 株 式 | 258,391 | 304,608 | 46,216 |
| 合 計 | 258,391 | 304,608 | 46,216 |

前中間連結会計期間（平成 14 年 9 月 30 日現在）

（単位：千円）

その他有価証券で時価のあるもの

| | 取 得 原 価 | 中間連結貸借 対照表計上額 | 差 額 |
|-----|---------|------------------|--------|
| 株 式 | 334,661 | 373,255 | 38,594 |
| 合 計 | 334,661 | 373,255 | 38,594 |

前連結会計年度（平成 15 年 3 月 31 日現在）

（単位：千円）

その他有価証券で時価のあるもの

| | 取 得 原 価 | 連結貸借対 照表計上額 | 差 額 |
|--------------------------|---------|----------------|--------|
| （連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの） | | | |
| 株 式 | 116,941 | 162,737 | 45,796 |
| 小 計 | 116,941 | 162,737 | 45,796 |
| （連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの） | | | |
| 株 式 | 227,984 | 171,363 | 56,621 |
| 小 計 | 227,984 | 171,363 | 56,621 |
| 合 計 | 344,926 | 334,101 | 10,825 |

（注）当連結会計年度において、有価証券について 8,620 千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ 30%以上下落した場合にはすべて減損処理を行っております。

デ リ バ ティ ブ 取 引 関 係

当中間連結会計期間（平成 15 年 9 月 30 日現在）

先物為替予約取引は、当上半期中に全額決済いたしましたので、当中間連結会計期間末には残高はありません。

前中間連結会計期間（平成 14 年 9 月 30 日現在）

先物為替予約取引は、当上半期中に全額決済いたしましたので、当中間連結会計期間末には残高はありません。

前連結会計年度（平成 15 年 3 月 31 日現在）

先物為替予約取引は、当期中に全額決済いたしましたので、当期末には残高はありません。